

債務累積

こ いけ よう いち
小 池 洋 一

はじめに——問題の所在——

- I 国際金融システムと債務累積
- II 発展途上国の開発政策と債務管理
- III 債務問題対策

むすび——今後の課題——

はじめに

——問題の所在——

発展途上国にとって対外借入は、(1)経済発展のための投資資金を供給する、(2)内外からの何らかのショックとそれに伴う所得の一時的減少などのマイナス効果を緩和する、というおおよそ二つの機能をもちうる。一般に発展途上国では資本が不足しており、成長資金の調達において外資の果たす役割が大きい。他方、発展途上国は一次産品あるいは少数の工業品の生産・輸出に特化する度合が高く、輸出価格の変動などにより所得の急激な減少その他のショックにさらされ易い。その結果生じる一時的な消費の減少を抑えることは経済的のみならず社会的厚生・政治的安定の維持という目的からも必要となる。

しかしながら、ここ数年における発展途上国の債務累積問題の発生は、世界銀行をして「外国資金が発展途上国の経済発展にとって有用だというコンセンサスを崩壊させた」(『世界開発報告 1985』1ページ)とまで言わしめた。現実に多額の対外債務・利子支払いによって発展途上国は、投資率

の著しい減少にみまわれている。そのことは、債務国の経済成長率と支払能力を長期にわたって引き下げるといふ危険をもっている。1982年にメキシコに端を発し多数の発展途上国を債務支払不能という状況に追いこんだ金融危機は、IMFなどの国際機関、債権国、先進国銀行による救援融資体制により一応の解決をみたが、同様な危機は今日でも常に潜在している。

発展途上国の債務問題に関してはすでに1964年のUNCTAD第1回総会でのプレビッシュ報告、68年のピアソン委員会報告で指摘され関心を集めたが、その後の債務危機発生は散発的であり、規模も小さかった。ところが、1970年代後半になると多数の発展途上国で債務累積が進み、それをきっかけに多くの論文などが書かれるようになった。その数はメキシコの危機以降一層増加した。文献は全体では夥しいものであるが、債務危機の発生が「突発的」であり、その後の債務問題をめぐる環境が流動的であることも手伝って、時局論評的なものが大半を占め、学術的文献も欧米での研究成果に比べて独自の視点に乏しい、という問題がある。

I 国際金融システムと債務累積

累積債務問題、具体的には債務累積のメカニズ

ムと支払不能などの金融危機の原因、性格に対する第1の視角は、それを国際金融システムの機能の問題として捉える見方である。

吉富勝「国際金融危機の新しい性格」(吉富〔66〕所収)は1982年以降の国際金融危機を質的に新しいものとし、それが70年代以降の国際資本市場の発展、二つの石油危機、80年以降の世界不況と高金利の三つの要因の相互作用のなかで解明できる、とした。第1次石油危機後はオイルダラーが中所得途上国に順調に還流し、中所得国の国内投資増→先進国からの資本財等の輸入→先進国経済の活性化→中所得国からの輸出増→借款の元本・利子支払い→借款の一層の増加という拡大均衡メカニズムが存在した。第2次石油危機後もそうした楽観ムードが支配し、先進国銀行は貸付競争を展開した。ところが三つの「思いもよらぬ事態」(先進国での反ケインズ政策による世界不況と高金利の共存、実質金利の異常高、省石油の進展)が発展途上国の債務支払能力に対する不安を生み、加えて中小銀行のフリー・ライダー的の行為もあって、先進国銀行の貸出態度を過剰貸付から過少貸付へと一転させ、国際金融危機を発生させた、というのが吉富の見立てである。

これに対して、毛利良一「国際債務危機の基本的性格」〔61〕、金井二郎「国際債務問題の政治経済学」〔11〕、小野朝雄「世界的不況下の国際金融危機」〔9〕などの論考は債務累積の根本原因を戦後一貫したアメリカのドル散布政策、インフレ的蓄積方式に求める。IMF体制の崩壊(ドルの金兌換停止)がドル散布を容易にし、石油危機後のオイルマネーが不換ドル紙幣の急激な増加をもたらした。その帰結の一つが非産油国を中心とする債務累積であり、もう一つがドルの威信回復を目標の一つとしたレーガノミックスであった。後者は

世界不況、高金利そして債務国の債務支払困難、国際金融危機の直接の原因となった。これらの論文では債務問題が一時的な「流動性の危機」としてではなく、戦後の国際金融体制あるいは広く資本主義体制の危機として捉えられている。

もっとも寺西重郎「国際金融危機と債務累積問題における2類型」〔37〕によれば、発展途上国への貸付は過剰ではなかったし、債務額も国際金融危機を発生させるほどには過大ではなかった、とされる。これは、IMF等の救援もあるが、債務額が危機を予防するリーズナブルな水準に抑制されたからだとし、貸出額の上限決定の基準から累積債務問題を2類型に分類している。第1は、貸出額の上限がレピュディエーション(債務国による債務支払拒否)阻止の観点から決まる場合で、工業製品・石油輸出国がこれに当る。第2は、上限がデフォルト(貸手による債務不履行宣言)防止の観点から決まる場合で、低所得国、石油以外の一次産品輸出国に相当する。寺西によれば発展途上国の債務はレピュディエーション、デフォルト阻止の観点から抑制されたことになる。

ところで多くの発展途上国がかつてない規模の対外債務を累積させた背景には対外借款の主体や形態の変化など国際金融システムの質的变化があった。借款に占める民間銀行の比重の増大(UNCTADの言う privatization)が国際信用不安を増幅する原因になったとする見解は毛利〔61〕、奥田宏司「債務危機の基本的性格と負担の相互転嫁」〔7〕など数多い。借款の形態変化に関連して、高尾義一「最近の途上国債務問題と国際金融」〔29〕はユーロ市場などオフショアセンターを通じるドル建て貸付とりわけその中核をなすインターバンク取引に着目する。資金の出し手が最終的な取り手を認識しないこの取引は、自由市場のメカ

ニズムにしたがい大量の資金を効率的に配分するが、何らかのリスク・ファクターが生じたときには、逆にリスク回避のため素早い資金の引き揚げがなされ、金融不安、流動性危機を増幅させる、と指摘した。中西市郎『『新興工業国』の経済発展と『対外債務累積問題』』[41]と同「国際金融不安と先進工業諸国」[43]は、本来短資であるオイルマネーがNICsなどに中長期に貸付けられたのは、シンジケート団による協調融資、変動金利の採用という二つの工夫があったからだとしている。その結果、債務累積が国際金融危機をひき起こすかどうかは民間銀行の反応に大きく依存することになったわけだが、中西によれば協調的な防衛組織によっても商業銀行の「過剰反応」を抑えることは困難である。以上の諸論文は国際金融システムの質的変化が資金供給の量的拡大と効率性の向上を実現した反面で、信用不安などのリスク発生の可能性をも高めたことを指摘したものである。

II 発展途上国の開発政策と債務管理

債務累積と金融危機が国際金融システムの問題に起因するとしても、それではなぜ発展途上国の側で大量の資金需要が生じたのか、なぜ債務が特定の中所得途上国とりわけラテンアメリカ諸国に集中しているのか、という問題が残る。

吉富[66]によれば、輸出指向型工業化をとるアジアの中所得国では比較優位にもとづいた産業発展が目標とされ、その結果産業の国際競争力と債務の対外支払能力が維持されたのに対し、ラテンアメリカ諸国では輸入代替工業化政策の下で非効率な投資が実行され、経常収支の悪化（投資貯蓄ギャップの拡大）が引き起こされた。

アジア諸国のなかでは最大の債務を持つ韓国に

ついては評価が分かれる。姜英之「韓国の累積債務問題」[16]は債務累積の本質的要因を韓国の対外依存性＝非自己完結的経済構造に求める。そして外資導入と輸出を梃子とした工業の成長基盤は外資の流入額を上回る債務の利子、元本の支払いでほり崩されているとする。同様な見解は金明守「南朝鮮における対外累積債務の構造と限界」[18]などにある。これに対して伊東和久「韓国の経済成長と対外債務」（松岡潔[56]所収）は、韓国の対外債務が、経常収支赤字を政策的に許容して産業構造の高度化を図る開発計画の不可欠の要素となっており、債務は十分管理されたものであるとする。第2次石油危機後は外資導入の国別、種別の多様化と、市場原理重視の経済運営による投資効率の向上に努めており、債務累積は格別問題ないとした。

フィリピンの債務問題は1983年以降の政治的混乱によって急速に悪化するが、その基盤は70年代にすでにあつた。松村嘉夫「フィリピンの対外債務累積と工業化」[58]は債務累積の原因を輸入代替工業化による非効率な投資に求めた。

ラテンアメリカの債務累積と金融危機については細野昭雄による「ラテン・アメリカの経済危機の構造と要因」[50]、「ラテンアメリカの債務危機の長期化と克服の可能性」[51]、恒川恵市との共著『ラテンアメリカ危機の構図』[53]など一連の著作がある。そのなかで債務累積の原因として石油危機、一次産品価格の低迷による貿易収支の悪化（非石油輸出国）、積極的な開発投資（石油輸出国・中所得国）、為替の過大評価など貿易政策の失敗、資本逃避を挙げ考察している。堀坂浩太郎『ドキュメント・カントリーリスク』[54]はメキシコ、アルゼンチン、ブラジルの1982～83年の金融危機とその救済の過程を克明に追った資料的価

値のある成果である。

メキシコについては細野・恒川[53]に詳しい。石油収入を当てにした開発政策とともに、輸入の自由化・為替の過大評価に伴う膨大な輸入と資本逃避が債務累積と金融危機をもたらしたとする。吾郷健二「1982年：メキシコの経済危機」[1]は債務危機の原因を石油価格の低下などの外生的要因よりも、対外借入依存の成長政策という長期的構造的要因に求める。メキシコでは1960年代にすでにそれまでの平価切下げに代わって対外借入が金融的不均衡（国際収支・財政収支の赤字）解決の主要な手段になったとされる。武村隆「メキシコの公企業と対外債務危機」[34]は従属論の立場から同じく対外債務による外国への従属を論じた。

藤田豊明「ブラジルの経済危機と将来展望」[49]はブラジルの債務累積の原因を第1次石油危機後の資本財、中間財の輸入代替、代替エネルギー開発に伴う貯蓄投資ギャップに求めた。小池洋一「ブラジルの工業化と資源・エネルギー」[20]は貯蓄投資ギャップ拡大の原因が投資の過大よりもインフレに伴う貯蓄の減少にあるとした。同時に投資が懐妊期間の長いプロジェクトに向けられたため、輸入代替による貿易収支改善に結びつかず、それ以前に債務支払困難を引き起した、と指摘した。堀坂浩太郎「ブラジルの対外借款と政府系企業の肥大化」[55]は、公企業を中心に膨大な投資が強行された政治的背景として、国家の安全保障を標榜する軍部と成長優先主義を主張するテクノクラートの二つが結びついた権威主義体制の存在を挙げた。

チリとアルゼンチンはマネタリズムにもとづく自由主義的な経済政策、開放政策が債務累積と金融危機をもたらした国である。関根一正「チリ開放経済政策の問題点」[28]、細野・恒川[53]は

開放的な外資・貿易政策をもってチリの債務累積の原因とした。インフレ抑制のための為替の固定もまた輸入の急増と投機的な外資流入をもたらした。しかも外資は消費者金融、不動産投資など非生産的に利用され、不良貸付に伴う金融不安の結果生じた資本逃避がチリ経済を破綻へと導いた。アルゼンチンもほぼ同様な経緯をたどるが、それについては細野・恒川[53]に詳しい。

東欧諸国については、1970年代初頭のデタント以降の西側資金への接近が経済破綻の原因であったとする玉木令仁「東欧諸国の対外累積債務問題」[35]、ギエルク政権下での西側資金にもとづく成長政策と農業不振をもってポーランドの債務累積を説明する芝元英一「ポーランドの対西側累積債務」[25]などがある。

なお債務累積国の数多くについて横断的に債務累積過程を明らかにしたものに、アジア経済研究所の二つの成果、『債務累積下の発展途上国経済運営とわが国経済協力に関する緊急調査』[2]、松岡潔編『発展途上国の債務累積問題』[56]がある。

III 債務問題対策

債務累積は大規模かつ広範であり、しかも世界不況、高金利、石油その他の一次産品価格の低迷など、短期に当事者のみの努力で解決困難な状況にある。そこで国際機関、先進国政府・銀行の協調による救援体制がとられ、そこでの中心をなすIMFの対応も債務国に短期的な総需要抑制を要求するものから長期の構造調整の必要性を強調する供給重視の方向へ転換している。

過去に遡って債務救済の歴史をレビューしたものに松岡潔「累積債務問題に対する対策」（松岡編[56]所収）がある。債務救済に関してはその中心

となる IMF の役割に関する論考が多い。そのなかで中西市郎「国際金融危機と発展途上国」[42]は、UNCTAD 第 6 回大会（1983年）事務局報告をもとに、需要面を強調する IMF の救済措置を批判し、IMF の主要な取引相手が今日発展途上国であることを考えると、その機能が通貨価値安定から「援助機関化」することは不可避であるとした。これに対して佐久間潮「IMF 融資と発展途上国」[23]は、IMF の融資制度、コンディショナリティが供給面重視に変化していることを認めつつも、「長期的な視点に立った融資政策」と「ルーズな融資政策」は区別されるべきであるとし、安易な IMF 融資を戒めている。IMF のコンディショナリティをめぐる国際的に多くの論争がある。それらを整理紹介したものに毛利良一「IMF コンディショナリティの政治経済学」[62]がある。毛利自身はコンディショナリティが IMF と国際金融資本による途上国経済の全面管理の道具と化しつつあると批判している。

債務国は流動性不足を解消する短期的な国際収支調整の後、経済再建のためのより長期的な努力（構造調整）を必要としている。それが成功するには経済政策の変更など先進国側の努力もまた必要である。渡部福太郎「世界経済の安定化と日米の役割」[67]は、債務国による生産能力・経済力の蓄積という供給面での努力の重要性を強調し、そのためには先進国の側で、債務国の投資の増加を可能にさせる金利水準の引き下げ、債務国の外貨獲得機会を増加させる生産活動の活発化、市場の開放が必須であるとした。佐久間潮「発展途上国の債務問題と 2 つの保護主義政策」[22]も、債務国が保護貿易主義的政策を撤廃・緩和し比較優位にもとづいた工業化をすすめることと、先進国がタリフ・エスカレーション的性格を持つ関税制

度、対先進国より厳しい発展途上国に対する非関税障壁などの保護貿易主義を改めることの必要性を強調した論文である。宮崎義一「当面する世界不況の性格」[60]はさらに議論をすすめて国際金融危機克服のため「経済ナショナリズムを超えた国際的な経済協力体制と信用制度」、『ドルの傘』に代わる新しい IMF 体制」（その内容は明らかにされていない）の確立を提案した。その背景には戦後一貫してとられたスペンディングポリシーも、債務危機をもたらしたレーガノミクスによる高金利、安上りな援助政策も、ともにナショナリスティックな一国資本主義的性格をもち、国際経済秩序の混乱の原因になった、との認識がある。

むすび

—— 今後の課題 ——

発展途上国の累積債務問題はそれを取り囲む経済条件の変化によって常に新たな考察を必要としてきた。急激な条件変化が論者に共通の議論の土俵を与えず、債務問題の研究が深まらないという状況も生まれた。最近では国際的な金利低下と石油価格の下落があり、それらを織り込んだ新たな研究が必要になっている。と同時により長期的視点に立った研究が求められている。

IMF 管理下の経済再建計画については、学問的立場の違いからその評価を下すものが多かった。より立入った厳密な考察を必要としている。それは債務国が新たに採用すべき長期的な開発モデルとの関連で議論されることになるであろう。

累積債務問題克服は先進国の努力に依存する度合いも大きい。債務問題の観点から先進国の資金協力のあり方、産業貿易政策のあり方の再検討もまた研究課題となる。

〔文献リスト〕

- [1] 吾郷健二「1982年：メキシコの経済危機」(『経済学論集』〔西南学院大学〕第18巻第4号 1984年3月)。
- [2] アジア経済研究所『債務累積下の発展途上国経済運営とわが国経済協力に関する緊急調査』2分冊 1984年。
- [3] 伊藤正憲「新局面に入った途上国債務累積問題」(『調査月報』〔日本長期信用銀行〕第206号 1983年6月)。
- [4] 今宮謙二「構造的危機と国際金融危機——『金融革命』の背景をめぐって——」(『経済』第248号 1984年12月)。
- [5] 上田良光「累積債務問題と銀行リスク」(『東北学院大論集』第97号 1985年3月)。
- [6] 奥田宏司「途上国の債務累積問題とそれに対する2つの対応——米政府とUNCTAD事務局の対応——」(『経済論集』〔大分大学〕第35巻第6号 1984年2月)。
- [7] 奥田宏司「債務危機の基本的性格と負担の相互転嫁——危機の今後の推移——」(『経済論集』〔大分大学〕第36巻第5号 1985年1月)。
- [8] 小倉収「発展途上国の累積債務問題——非産油途上国を中心として——」(『国士館大学政経論叢』第42号 1982年12月)。
- [9] 小野朝男「世界的大不況下の国際金融危機——国際金融危機の教訓——」(『世界経済評論』第27巻第8号 1983年8月)。
- [10] 片岡尹「変動為替相場と発展途上国の債務累積」(『証券経済』第149号 1984年9月)。
- [11] 金井二郎「国際債務問題の政治経済学」(『経済』第224号 1982年12月)。
- [12] 唐澤延行「国際収支と対外債務の動向」(中央大学経済研究所編『アジアの経済成長と構造変動』中央大学出版部 1981年)。
- [13] 唐澤延行「石油問題と国際金融——石油輸入途上国の対外債務累積問題——」(山澤逸平・池間誠編『資源貿易の経済学』文真堂 1981年)。
- [14] 唐澤延行「IMFと債務問題の展開」(『商学討究』〔小樽商科大学〕第35巻第2・3号 1985年1月)。
- [15] 河合恒生「メキシコの経済危機」(『経済』第228号 1983年4月)。
- [16] 姜英之「韓国の累積債務問題」(『経済評論』第32巻第7号 1983年7月)。
- [17] 喜多勇「累積債務問題への対応について」(『独協大学経済研究』第40号 1985年10月)。
- [18] 金明守「南朝鮮における対外累積債務の構造と限界」(『月刊朝鮮資料』第285号 1985年2月)。
- [19] 黒田和雄「発展途上国の債務累積問題」(『拓殖大学論集』第139号 1982年9月)。
- [20] 小池洋一「ブラジルの工業化と資源・エネルギー」(大泉光一・今井圭子・小池洋一『ラテンアメリカ中進国の資源と工業化』泰流社 1984年)。
- [21] 小谷崇「国際金融不安と累積債務問題をどうみるか——通説の再検討を含めて——」(上)(下)(『アジア・アフリカ研究』第264, 266号 1983年4, 6月)。
- [22] 佐久間潮「発展途上国の債務問題と2つの保護主義政策」(『東京銀行月報』第37巻第10号 1985年12月)。
- [23] 佐久間潮「IMF融資と発展途上国」(『東京銀行月報』第38巻第4号 1986年4月)。
- [24] 佐藤正市「発展途上国の債務累積問題——その分析視角をめぐって——」(『商経論集』〔早稲田大学〕第46号 1982年2月)。
- [25] 芝元英一「ポーランドの対西側累積債務」(『国際問題』第273号 1982年12月)。
- [26] 清水嘉治「国際通貨危機と南北問題の課題——世界経済の2つの難問と日本の対応——」(『経済系』〔関東学院大学〕第120集 1979年6月)。
- [27] 関下稔・奥田宏司編『多国籍企業とドル体制』有斐閣 1985年。
- [28] 関根一正「チリ開放経済政策の問題点」(『海外投資研究所報』〔日本輸出入銀行〕第11巻第2号 1985年2月)。
- [29] 高尾義一「最近の途上国債務問題と国際金融——ヨーロッパからの視点——」(『財界観測』第48巻第8号 1983年8月)。
- [30] 高懸雄治「途上国の対外債務危機について——金融・貿易的環境——」(『旭川大紀要』第20号 1985年10月)。
- [31] 田口信夫「発展途上国の対外債務問題について」(『経営と経済』〔長崎大学〕第56巻第3号 1977年1月)。
- [32] 田口信夫「発展途上国の対外債務累積問題と世界経済」(『東南アジア研究年報』〔長崎大学〕第24・25集 1982年)。
- [33] 竹内一郎・香西泰『国際金融不安』有斐閣 1984年。
- [34] 武村隆「メキシコの公企業と対外債務危機——

- 『相互依存』世界における新興工業国公企業——」(『立命館経営学』第23巻第1号 1984年5月)。
- [35] 玉木令仁「東欧諸国の対外累積債務問題」(『アジア・アフリカ研究』第264号 1983年4月)。
- [36] 塚崎輝博「開発途上諸国の対外債務問題—— non LLDC MSAC グループの債務累積状況——」(『海外投資研究所報』〔日本輸出入銀行〕第5巻第2号 1979年2月)。
- [37] 寺西重郎「国際金融危機と債務累積問題における2類型」(『季刊現代経済』第55号 1983年秋)。
- [38] 中川信義「新興工業国における外資導入——外国直接投資と対外債務——」(奥村茂次・山崎春成編『現代世界経済と新興工業国』東京大学出版会 1983年)。
- [39] 永川秀男「発展途上国の対外債務と国際金融不安」(『関東学園大学紀要』第8集 1982年6月)。
- [40] 永川秀男「発展途上国の累積債務問題」(『関東学園大学紀要』第9集 1984年3月)。
- [41] 中西市郎「『新興工業国』の経済発展と『対外債務累積問題』」(『経営研究』〔大阪市立大学〕第30巻第3・4号 1979年11月)。
- [42] 中西市郎「国際金融危機と発展途上国—— UNC TAD 事務局報告によせて——」(『世界経済評論』第27巻第8号 1983年8月)。
- [43] 中西市郎「国際金融不安と先進工業諸国」(『経営研究』〔大阪市立大学〕第34巻第5・6号 1984年1月)。
- [44] 仲野昭・林和郎・河西宏之「オイル・マネー問題と非産油途上国の対外債務」(『東京銀行月報』第32巻第3号 1980年3月)。
- [45] 西川潤「第三世界から見た累積債務問題——途上国の発展路線を展望する——」(『エコノミスト』1984年12月18日)。
- [46] 布目真生「国際金融不安の背景と展望」(『高知論叢』第16号 1983年3月)。
- [47] 平川均「新興工業諸国(NICs)の債務累積と世界資本主義」(『国際経大論集』第15巻第3・4号 1982年3月)。
- [48] 藤谷硯児「1982年国際金融危機の性格と特徴」(『証券経済学会年報』第18号 1983年5月)。
- [49] 藤田豊明「ブラジルの経済危機と将来展望」(『海外投資研究所報』〔日本輸出入銀行〕第10巻第3号 1984年3月)。
- [50] 細野昭雄「ラテン・アメリカの経済危機の構造と要因」(『海外投資研究所報』〔日本輸出入銀行〕第9巻第6号 1983年6月)。
- [51] 細野昭雄「ラテンアメリカの債務危機の長期化と克服の可能性」(『海外投資研究所報』〔日本輸出入銀行〕第10巻第9号 1984年9月)。
- [52] 細野昭雄・小浜裕久「『キト宣言』と中南米債務問題」(『世界経済評論』第28巻第4号 1984年4月)。
- [53] 細野昭雄・恒川恵子「ラテンアメリカ危機の構図——累積債務と民主化のゆくえ——」有斐閣 1986年。
- [54] 堀坂浩太郎『ドキュメント・カントリーリスク——金融危機世界を走る——』日本経済新聞社 1983年。
- [55] 堀坂浩太郎「ブラジルの対外借款と政府系企業の肥大化——債務危機の政治経済的側面——」(『イペロアメリカ研究』第7巻第2号 1985年7月)。
- [56] 松岡潔編『発展途上国の債務累積問題』アジア経済研究所 1983年。
- [57] 松波博「開発と債務の狭間で——発展途上国の債務累積問題——」(『興銀調査』第200号 1980年)。
- [58] 松村嘉夫「フィリピンの対外債務累積と工業化」(『海外投資研究所報』〔日本輸出入銀行〕第6巻第10号 1980年10月)。
- [59] 三宅洋一「発展途上国の債務累積問題——NICsと多国籍銀行——」(『大阪市大論集』第45号 1984年3月)。
- [60] 宮崎義一「当面する世界不況の性格——経済ナショナリズムを超えて——」(『世界』第449号 1983年4月)。
- [61] 毛利良一「国際債務危機の基本的性格」(『研究紀要』〔日本福祉大学〕第58号 1984年1月)。
- [62] 毛利良一「IMFコンディショナリティの政治経済学」(『研究紀要』〔日本福祉大学〕第62号 1984年12月)。
- [63] 吉川久治「非産油発展途上国の累積債務問題について」(『アジア・アフリカ経済特報』第17巻第9号 1977年9月)。
- [64] 吉川久治「対外累積債務と発展途上国経済」(上)(下)(『経済』第174, 175号 1978年10, 11月)。
- [65] 吉川久治「発展途上国の対外累積債務問題と国際信用危機」(『アジア・アフリカ研究』第261号 1983年1月)。
- [66] 吉富勝『レーガン政策下の日本経済』東洋経済新報社 1984年。
- [67] 渡部福太郎「世界経済の安定化と日米の役割——累積債務問題の視点から——」(『世界経済評論』第29巻第3号 1985年3月)。

(アジア経済研究所経済協力調査室)